

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 26. 4. 9 第 186 回国会第 11 号

4 月 9 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・下村文部科学大臣から発言がありました。
- ・下村文部科学大臣、櫻田文部科学副大臣、西川文部科学副大臣、後藤田内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人理化学研究所理事長 野 依 良 治君
東京電力株式会社代表執行役副社長 石 崎 芳 行君

（質疑者及び主な質疑内容）

笠 浩 史君（民主）

- ・STAP細胞に関する研究論文をめぐる問題について、理化学研究所小保方ユニットリーダーは、理化学研究所に不服申立てを行ったとされているが、どのような対応を行うのか野依参考人に伺いたい。
- ・特定国立研究開発法人としての指定に当たって、理化学研究所のガバナンス、信頼回復等について内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・理化学研究所という我が国の代表的研究機関における今後の再発防止の取組は他機関にも影響を与える。こういった問題に対して大臣はリーダーシップを発揮すべきであると考えているが、所見を伺いたい。

柏 倉 祐 司君（みんな）

- ・我が国の宇宙関係の研究や国際協力が、予算の制約で十分に行えない状況は問題であり、十分に予算を確保することが必要であると考えているが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・我が国が有している高いロケット技術売り出すには、米国やEUのように分業体制の構築や発射場の整備などといったインフラ整備を行う必要があると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。

新 開 裕 司君（自民）

- ・文化芸術立国中期プランが公表されたが、大臣のイメージする文化芸術交流のハブとしての我が国の姿を伺いたい。
- ・観光などの分野と一体的に取り組むことで、我が国の伝統文化を海外へ積極的に発信していくべきであると考えているが、西川文部科学副大臣の見解を伺いたい。

中 野 洋 昌君（公明）

- ・STAP細胞に関する研究論文をめぐる問題は、早期に疑惑を解明する必要があると考えるが、文部科学省としての認識と今後の対応について伺いたい。
- ・研究不正の問題への対応として、若手研究者を萎縮させずに科学技術に対する信頼を回復させる実効性のある取組が必要であると考えているが、櫻田文部科学副大臣の見解を伺いたい。

椎 木 保君（維新）

- ・平成25年11月1日の文部科学委員会において、大臣は、現場の教員としての能力について、普通免許状を有する者以上に臨時免許状を有する者が優れていると判断した教育委員会の事例を紹介したが、具体的な教育委員会名を伺いたい。
- ・普通免許状を有する者を採用せずに臨時免許状を交付する教育委員会の判断は、これまでの教員養成制度や教員免許制度を否定するものであると考えているが、普通免許状を有する者とそうでない者の優劣について、大臣の認識を伺いたい。
- ・4月4日に開催された子供の貧困対策会議（第1回）について、文部科学大臣の出欠状況及び会議の内容を伺いたい。

井 出 庸 生君（結い）

- ・3月12日の文部科学委員会において、東京電力が被災した自社員を原子力損害賠償紛争審査会の定める賠償指針と異なる取扱いをしている問題について、経済産業省から東京電力に通知を行ったとの答弁があったが、その後の東京電力の対応を伺いたい。
- ・自社員に対して、原子力損害賠償紛争審査会の定め

る賠償指針の賠償額をすでに支払っているのか、東京電力に伺いたい。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・ 3月26日の文部科学委員会において、大臣は「村山内閣総理大臣談話」について閣議決定がなされていない旨の答弁を行ったが、村山内閣総理大臣談話の重要性について大臣の見解を伺いたい。
- ・ 日本学生支援機構の奨学金返還の滞納者は、同機構の機関保証制度検証委員会の配付資料の「『アンケート兼分割返済案』の回答状況資料」によると収入300万円以下の者が約7割を占めており、返還猶予の対象となる者が多かった状況について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 日本学生支援機構の奨学金返還の滞納者が、機関保証の引受先である日本国際教育支援協会における代位弁済後であっても、返還猶予の条件に合致することが判明した場合、過去に遡って代位弁済がなかったことにすべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

青 木 愛君（生活）

- ・ 原子力に携わる研究者及び技術者の安全の確保、そして今後原子力分野を担う人材の育成をJAEA（日本原子力研究開発機構）任せでなく政府でも行う必要性について文部科学省の見解を伺いたい。
- ・ 我が国の廃炉技術や核変換に象徴される高レベル放射性廃棄物の処理等の技術は、原子力発電を稼働している国に我が国が貢献しうる分野であり、使命であると考えているが大臣の見解を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・ 教科書の領土に関する記述の充実が求められているが、教科用図書検定基準の社会科の近隣諸国条項については、領土に関する記述についても求められている条項なのか文部科学省に伺いたい。